

目標出生数250人への施策は



産後ケア事業を利用する家族

問 「第2次淡路市総合計画後期基本計画」の人口目標において、「出生数250人の維持を前提条件に定め」とあるが、昨年度の出生数は何人だったのか。

答 令和3年度の出生数は183人です。

問 出生数183人から前提条件の250人に近づけるためには様々な施策が必要だ。その中でも「産後ケア事業」をより認知し、当たり前に利用して



無会派
戸田 敦大

もらえるようになれば、出生数の増加にもつながるのでは。

答 まだまだ認知されていない事業だが、特に男性への認知度が低い。男性に向けて、産後ケア事業を周知する施策が必要だ。

答 幅広く施策を行います

「産後ケア事業のご案内」を配布し、周知に努めています。また、妊婦面談、乳児家庭全戸訪問事業の際に、お父さんや家族の方にもできるだけ同席していただき、事業の説明をしています。

安心して暮らせる地域づくりを

高齢化対策では、100歳体操が133か所まで拡大し、健康寿命の延伸につながっています。支え合い、見守り合えるような、地域包括ケアシステムの充実した地域づくりを進めます。



地域での活用が望まれる遊休施設

問 出生数の減少、超高齢化社会の流れの中、どう対処しようと考えているのか。

答 支え合い、見守り合う地域に



無会派
田中 孝始

問 認知症増加という背景もあり、介護人材の確保に独自施策として取り組むべきと思うが。

答 事業所との連携を図り、報酬改定や人材掘り起こしなど住民主体で取り組み、人材確保に努めます。

その他の質問

- 子育てしやすい市のイメージ定着を
- 教育、定住化、健康づくりの諸課題
- 住民志向の自治体経営へ

津名港の航路復活は

本市では、津名港周辺の活性化に併せて、津名港への航路復活をベイエリア活性化推進協議会での検討事項として提案しており、十分に対



航路復活が期待される津名港

問 県が進める大阪湾ベイエリアの活性化に向けた海上アクセスとして、津名港は検討対象とならないのか。

答 協議会で推奨し提案します



住民目線の会
嶋下 博史

象となるものと考えています。

なお、県へは「2回目の実証実験では、ぜひ津名港まで」と申し入れており、協議会では津名港を推奨していきたいと考えています。

その他の質問

- 市夏まつり花火大会の開催は
- 自主防災組織の役割充実を
- 不法投棄監視カメラの効果は

真に生活に困っている市民に支援が届くのか

住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 7,064万円

問 対象世帯数、給付額は。

答 令和4年度、新たに住民税非課税となった600世帯、家計が急変した100世帯で、給付額は1世帯当たり10万円です。

問 令和3年度の住民税非課税世帯に同様の給付された方は対象となるのか。

答 令和3年度に給付金を支給された方は、対象となりません。

子育て世帯生活支援特別給付金 5,678万円

問 対象者数、給付額は。

答 低所得者のひとり親世帯の児童数450人、その他低所得の子育て世帯の児童数590人、給付額は児童1人当たり5万円です。

問 申請が必要な対象者もいるが周知方法は。

答 広報、ホームページで周知し、申請漏れのないように努めます。

地域活性化ふれあい商品券事業補助金 1,600万円

問 変更内容は。

答 当初は販売数20,000セット、プレミアム率10%で、変更後は販売数24,000セットで、プレミアム率15%です。

問 スマホが使えない方の対応は。

答 事業者に応申のサポートをお願いしています。スマホ等が利用できない方に対して、十分な配慮を考えていきます。



新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 722万円

問 支給要件の緩和内容は。

答 ハローワークで職業相談回数を月2回以上から月1回以上に、また、求人先へ応募または面接を受ける回数を週1回以上から月1回以上に緩和しています。

問 緩和して変更する背景は。

答 コロナ禍、感染が心配で外出を控えている方にも、できる限りの支援金が支給できるための変更です。

●その他 事業（抜粋）

事業名	事業内容	金額
保育士等処遇改善臨時特例補助金	保育士の処遇改善の取組への補助金	719万円
学童保育大町移転整備事業	大町小学校敷地内に新たに建設するための設計費	510万円
福祉会館等整備事業	資材高騰等による整備費・人件費等の見直しに伴う経費の再計上	1億9,530万円

*万円未満切捨てのため合計が一致しません。